

2019年8月期第3四半期 決算説明資料



株式会社農業総合研究所
Nousouken Corporation

<証券コード：3541>

目次

業績のご報告 **P.02**

投資計画のご報告 **P.10**

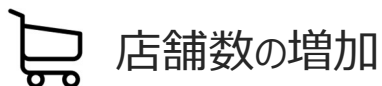
TOPICS **P.13**

会社概要 **P.18**

2019年8月期第3四半期（9-5月） 業績のご報告

全国的な相場安が3Qでも続いたものの、物量を計画的に伸ばし前年同四半期比で業績拡大
KPIは堅調に推移しており、収益成長の基盤を着々と固める

KPI



店舗数の増加

(前期末 +204店舗)

前期末
1,185店舗 ➔ **1,389店舗**
*国内店舗



生産者数の増加

(前期末 +590名)

前期末
7,845名 ➔ **8,435名**



集荷場の増加

(前期比 +5拠点)

前期末
86拠点 ➔ **91拠点**

*流通総額：スーパー等において最終消費者に購入いただいた最終販売価格の総計

業績総括



流通総額*の拡大

(前年同期比 110.6%)

前年同四半期
6,383百万円 ➔ **7,063百万円**



売上高の拡大

(前年同期比 148.8%)

前年同四半期
1,605百万円 ➔ **2,389百万円**



経常利益の改善

(前年同期比 -%)

前年同四半期
△58百万円 ➔ **△20百万円**

投資計画



物流投資

- ▶ 加工センターが順調に稼働
- ▶ 買取商品に加え、委託出荷商品にも加工受託を展開



IT投資

- ▶ システム開発は順調に進捗
- ▶ 小売店向けアプリ「直ぽ」の試験利用実施



人材投資

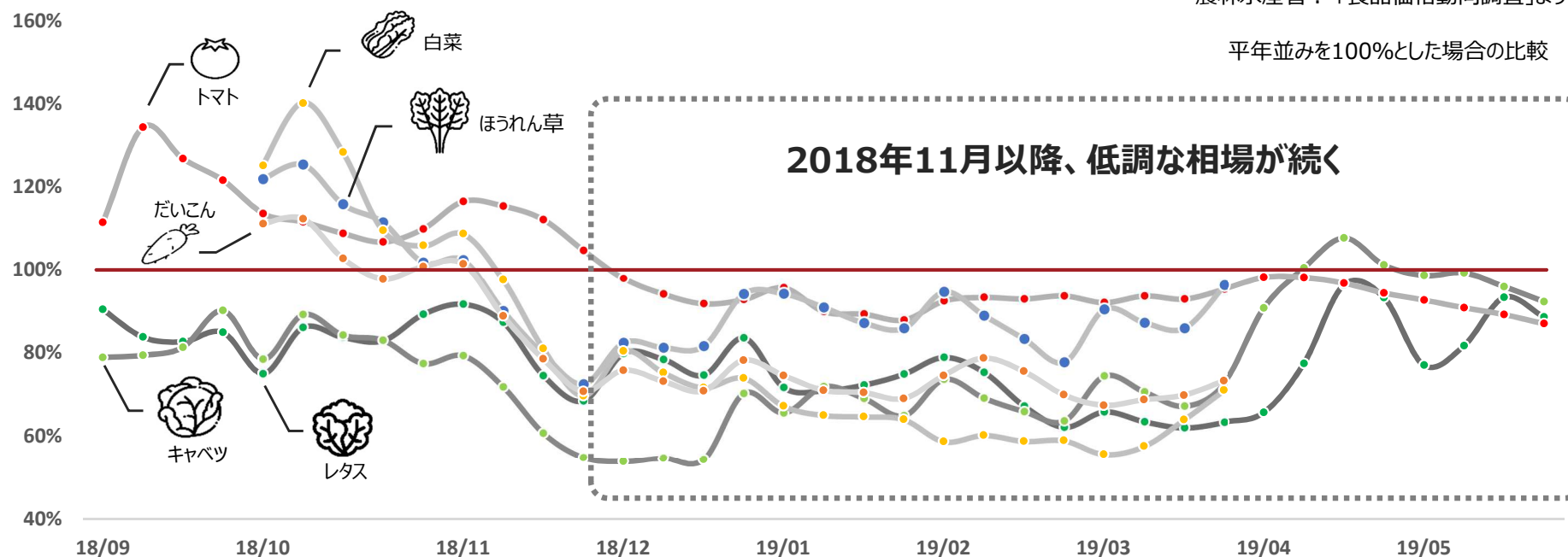
- ▶ 新卒社員が8名入社し、単体で100名超の組織へ
- ▶ 名古屋営業所が稼働

状況 3Qにおいても全体的な相場安が続き、収益性が悪化しやすい状況が継続

対策 収益性悪化を抑えるための施策を継続しつつ、物量増に取り組む

1. 需要に基づく物流効率の高い品目の買取を増加
2. 不確実性が高い、新規店舗への供給を調整
3. 比較的効率の低い物流便を抑制

(参考) 主な野菜の小売価格の推移



2019年8月期第3四半期 業績総括

計画的な買取委託増加と子会社の取引ボリューム拡大が牽引し、売上高は48.8%増
前期4Qに実施した出荷手数料の改定により、流通総額に対する売上総利益率が2.1ポイント改善

単位：百万円	2019年8月期実績		2018年8月期実績		前年同期比	
	3Q累計	対売上高比	3Q累計	対売上高比	増減額	増減比
流通総額	7,063		6,383		680	110.7%
売上高	2,389		1,605		784	148.8%
委託販売	1,149		992		157	115.8%
買取委託	851		403		448	211.2%
卸販売	38		28		10	135.7%
その他	95		75		20	126.7%
子会社	256		108		148	237.0%
売上総利益	1,464	61.3%	1,190	74.1%	274	123.0%
委託販売	1,149	100.0%	992	100.0%	157	115.8%
買取委託	160	18.8%	94	23.4%	66	170.2%
卸販売	7	20.3%	6	22.2%	1	116.7%
その他	80	83.2%	63	84.2%	17	127.0%
子会社	68	26.7%	35	32.3%	33	194.3%
販売管理費	1,507	63.1%	1,296	80.7%	211	116.3%
営業利益	△ 43	△1.8%	△ 106	△6.6%	63	-
経常利益	△ 20	△0.9%	△ 58	△3.6%	38	-

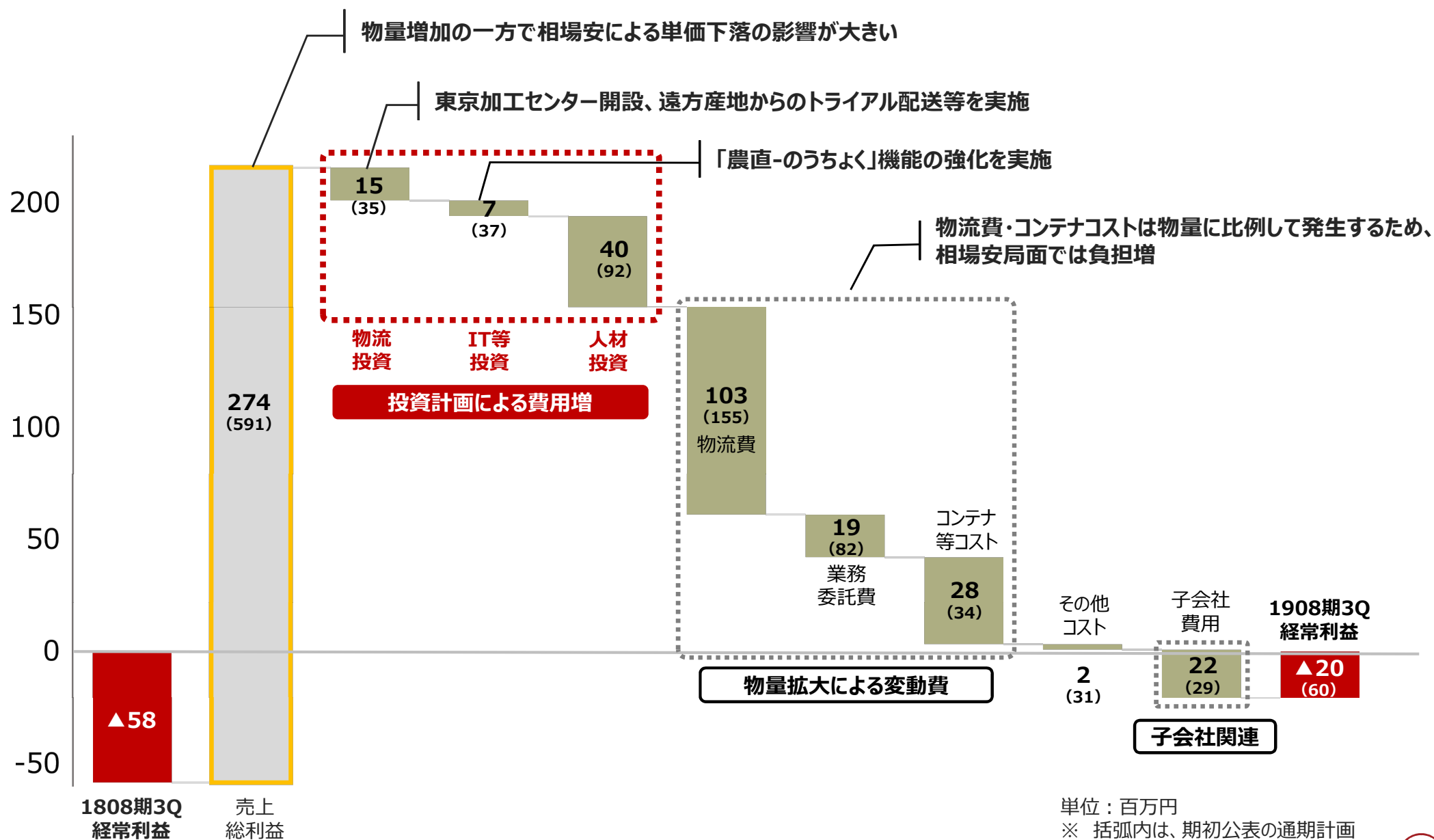
流通総額に対する
売上総利益率
…20.7%

流通総額に対する
売上総利益率
…18.6%

(補足) セグメント別の会計方針

	会 計 方 針	売 上 高	売 上 原 価
委託販売	スーパー等の直売コーナーで委託販売を行う流通プラットフォームを提供。流通総額のうち、当社手数料部分を売上高に計上し、原則売上原価の計上なし。		
買取委託	当社が農産物を買取り、スーパー等で委託販売を実施。そのため当社が在庫リスクを負う。消費者の需要を見越した値付けにより、少ないロス率が特徴。流通総額のうち、スーパー等の販売手数料を差し引いた金額を売上高に計上し、買取仕入高を売上原価に計上。		
卸販売	当社が農産物を買取り、スーパー等へ販売を行う、通常の仕入れ販売。スーパー等へ販売した金額を売上高に計上し、買取仕入高を売上原価に計上。		

2019年8月期第3四半期 経常利益増減分析



経営指標：流通総額

相場安の影響で流通総額が伸び悩むも、四半期別の流通点数は過去最高を更新

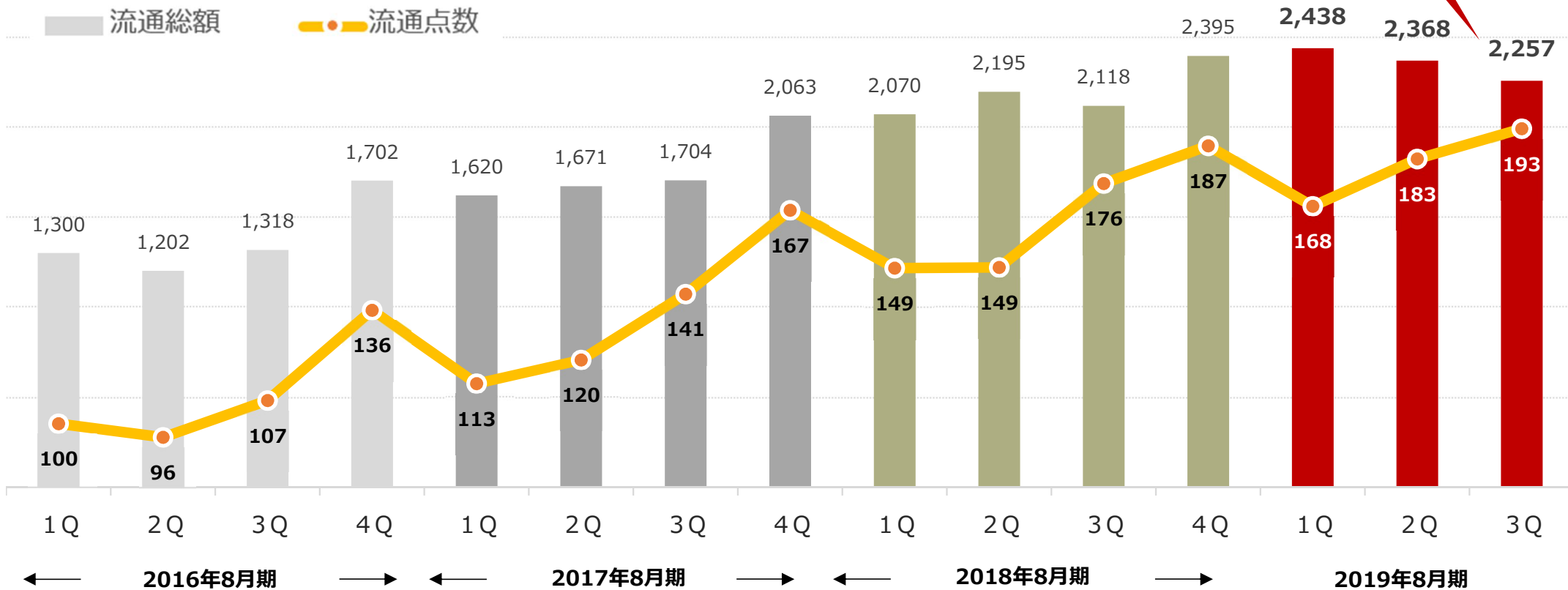


流通額：百万円

流通点数※：2016年8月期1Qの流通点数を100とした場合の推移（国内）

※流通点数：「農家の直売所」プラットフォームを經由して、スーパー等において最終消費者に購入いただいた点数

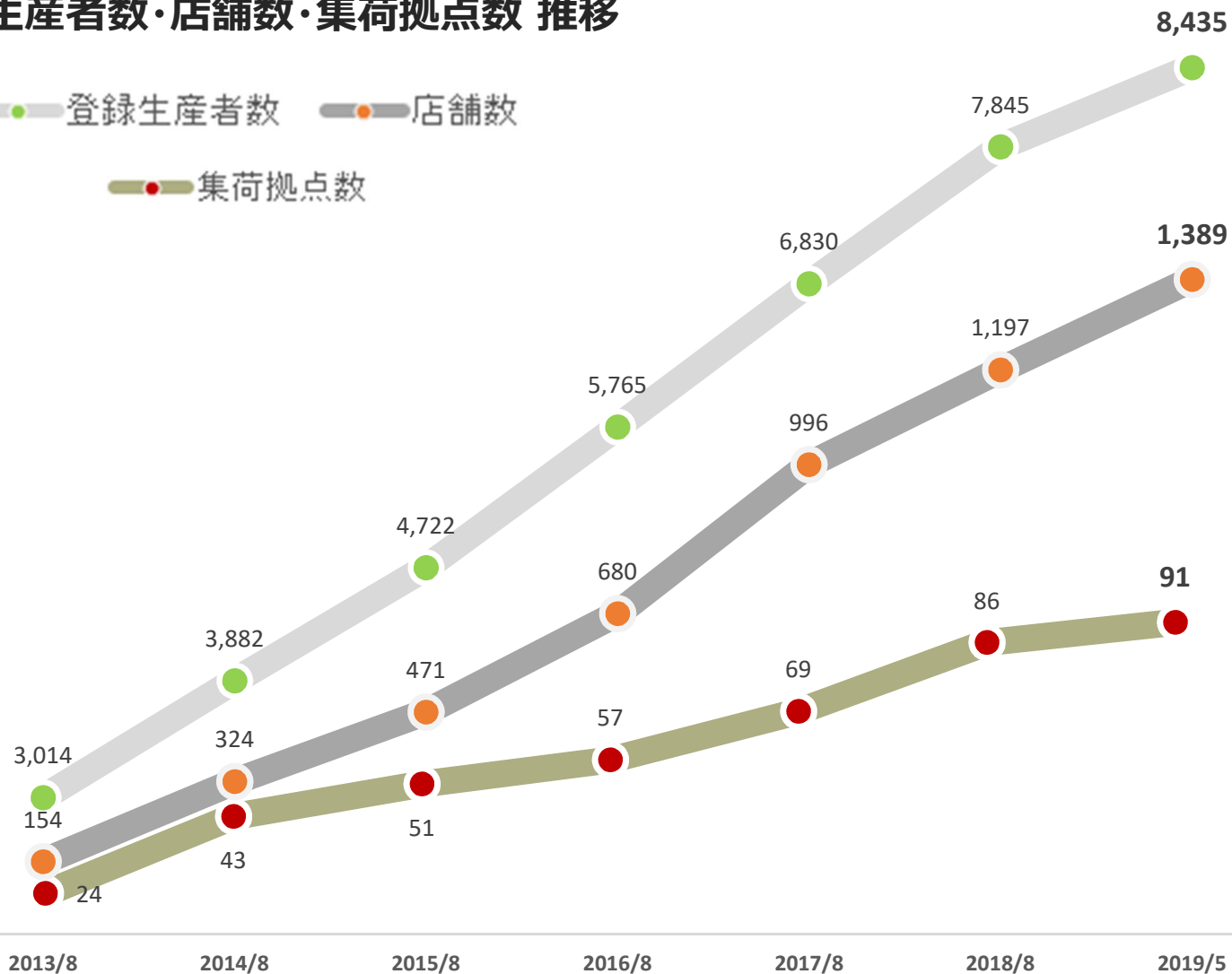
流通点数は四半期別過去最高を更新



経営指標：生産者数・店舗数・集荷拠点数

登録生産者数・店舗数・集荷拠点数 推移

● 登録生産者数 ● 店舗数
● 集荷拠点数



登録生産者数

▶ 関東エリアを中心に順調に拡大



店舗数

▶ 大手小売店への導入が決まり、今後の店舗展開に好材料

NEW 2019年8月期より導入

(株)イトーヨーカ堂、(株)道南ラルズ、
(株)ドン・キホーテ … etc.



集荷拠点数

▶ 鳥取県に集荷拠点を初開設

トップラインの「重層化」に向けた 投資計画のご報告

成長戦略の振り返り 2020年に向けて

スーパー等の供給に対する事業体制の再整備を行うため、2017年8月期から2019年8月期までの三か年を、流通総額拡大のために向けた「積極投資フェーズ」とする

2019年8月期の目標

トップラインの重層化に向けた「物流」「IT」「人材」への投資を実行する

中期経営計画の振り返り

「物流」投資計画

- ▶ 物流センター（大田市場）を活用した更なる事業投資

「IT」投資計画

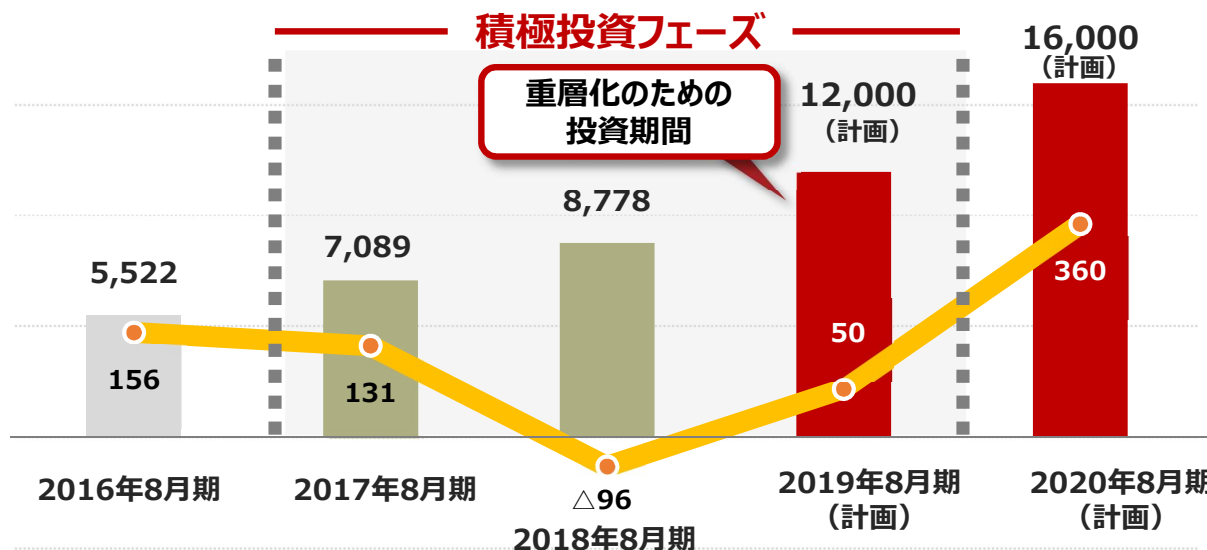
- ▶ 基幹システムの刷新
- ▶ 小売店バイヤー向けアプリの開発

「人材」投資計画

- ▶ 重点目標地域を中心に人材を投入

流通総額及び営業利益
(単位：百万円)

今期及び来期の計画は、期初公表時の
通期計画



トップラインの「重層化」に向けた投資計画の進捗

物流：東京加工センターが順調に稼働

買取委託商品を中心に、生産者が行っていた商品の袋詰等の加工業務を東京加工センターにて内製化。当社の物流センターとの一体運用が軌道に乗り、オペレーションも安定化したことにより、取扱量が順調に増加。

3Qからは、委託出荷商品にも展開し流通総額拡大に寄与。



IT：小売店向けアプリ「直ぽ」は試験利用実施、データ活用を目指したシステム開発は計画通りに進む

当社のプラットフォームを活かして、小売店と生産者を直接つなげる自社開発アプリ「直ぽ」の試験利用を実施。データ活用を目指したシステム開発は計画通りに進捗。また、外食向けECサービス「彩直」や「農業資材販売」は、さらなる拡大に向けて、継続的にチューニングを実施。



小売店向けアプリ「直ぽ」

バイヤーと産地を直接結び、スーパーマーケットのPB商品として、受発注を可能にするアプリを試験利用



データ活用システム

創業以来蓄積された生産・販売データの活用を企図したシステム開発は計画通りに進捗

人材：新卒社員が8名入社し、単体で100名超の組織へ

2019年4月に新卒8名入社その他、今期の重点目標地域の一つである「中部地域」に名古屋営業所を開設。また、物流や新規事業を担う部署の体制を強化。

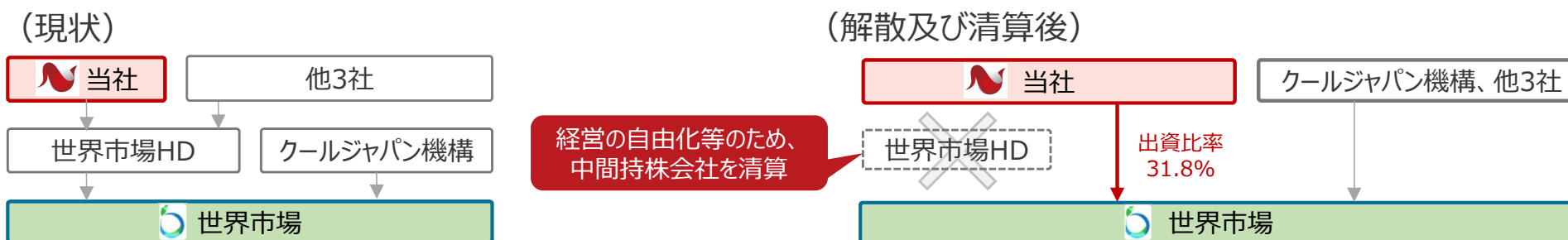
TOPICS

特定子会社の清算に伴い、2019年8月期第3四半期決算から非連結決算へ

解散及び清算、並びに異動の理由

世界市場経営陣による経営の自由化及び意思決定の迅速化のため

解散及び清算後のスキーム



解散及び清算の日程

- 2019年1月11日 : 当社取締役会決議、世界市場HD臨時株主総会・解散決議
- 2019年4月30日 : 清算終了

非連結決算への移行について 2/2

連結業績予想の修正

2019年8月期通期連結業績予想数値（2018年9月1日～2019年8月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,200	50	60	60	2.86
今回修正予想(B)	3,100	3	26	6	0.29
増減額(B-A)	△100	△47	△34	△54	
増減率(%)	△3.1	△94.0	△56.7	△90.0	
(ご参考) 前期連結実績 (2018年8月期)	2,310	△96	△47	△29	△1.39

2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益は、2018年8月期の期初に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2019年4月30日付での世界市場HDの清算終了に伴い、2018年9月1日から2019年4月30日までは連結決算、
2019年5月1日から2019年8月31日までは非連結決算（ただし、世界市場HDの子会社である株式会社世界市場は当社の関連会社に該当するため持分法を適用）となっております。

JP 日本郵便 九州支社 との取組により、九州に物流拠点を開設

佐賀県鳥栖市に、生産者が直接農産物を持ち込める加工機能を有した集荷拠点及び九州内の農産物を一度に集約する物流拠点を開設
日本郵便 九州支社が持つ物流ノウハウを活用し、九州の農産物流通における物量の拡大や物流の効率化、物流費削減を図る

SAGAWA との連携により、運営委託先集荷場を追加開設

佐川急便の施設（営業所）を活用した集荷場運用のトライアルを経て、今年より本格運用を開始。7月1日より山梨県笛吹市で新たに集荷場を追加開設。
生産者へ販路拡大の機会を提供し、物流量の拡大を見込む

welseedグループとの共同事業により、流通総額の更なる拡大を図る

ウエルシードが得意とする生産指導を含めた種苗販売を当社の生産者にも広げることで、取引先ニーズに細かく対応できる農産物供給を目指す
ウエルシードグループの取引先である加工業者への販路を開拓し、登録生産者に新たな出荷先の提供と流通総額の拡大を図る

JP 日本郵政キャピタル と資本提携契約を締結

株主順位第3位の大株主になり、日本郵政グループより社外取締役 1 名派遣
流通総額・サービス拡大に向けて、同社グループとの業務提携を拡充

Hakuhodo DY holdings グループとの業務提携により、生産者の農業経営をサポート

当社の登録生産者が、全国の直売所等の情報を集めたウェブサイト「チョコバイ！」を
活用し、自分達の農園や農作物の情報を発信

との業務提携により、空港施設内に、農産物の集荷拠点を開設

航空輸送網を活用し、全国各地のスーパーマーケット等の販売拠点へ配送を行うこと
で、産地直送農産物の流通経路・販売チャネルの拡大を期待

会社概要

会社概要（2019年5月末現在）

社 名 株式会社 農業総合研究所

設 立 2007（平成19）年10月25日

代 表 者 代表取締役社長 及川 智正

本 社 和歌山県和歌山市黒田17番地4

資 本 金 212百万円

主 な 事 業 内 容 「農家の直売所」事業（委託販売システム・買取委託販売・卸販売）

従 業 員 数 189名（役員・パート含む）

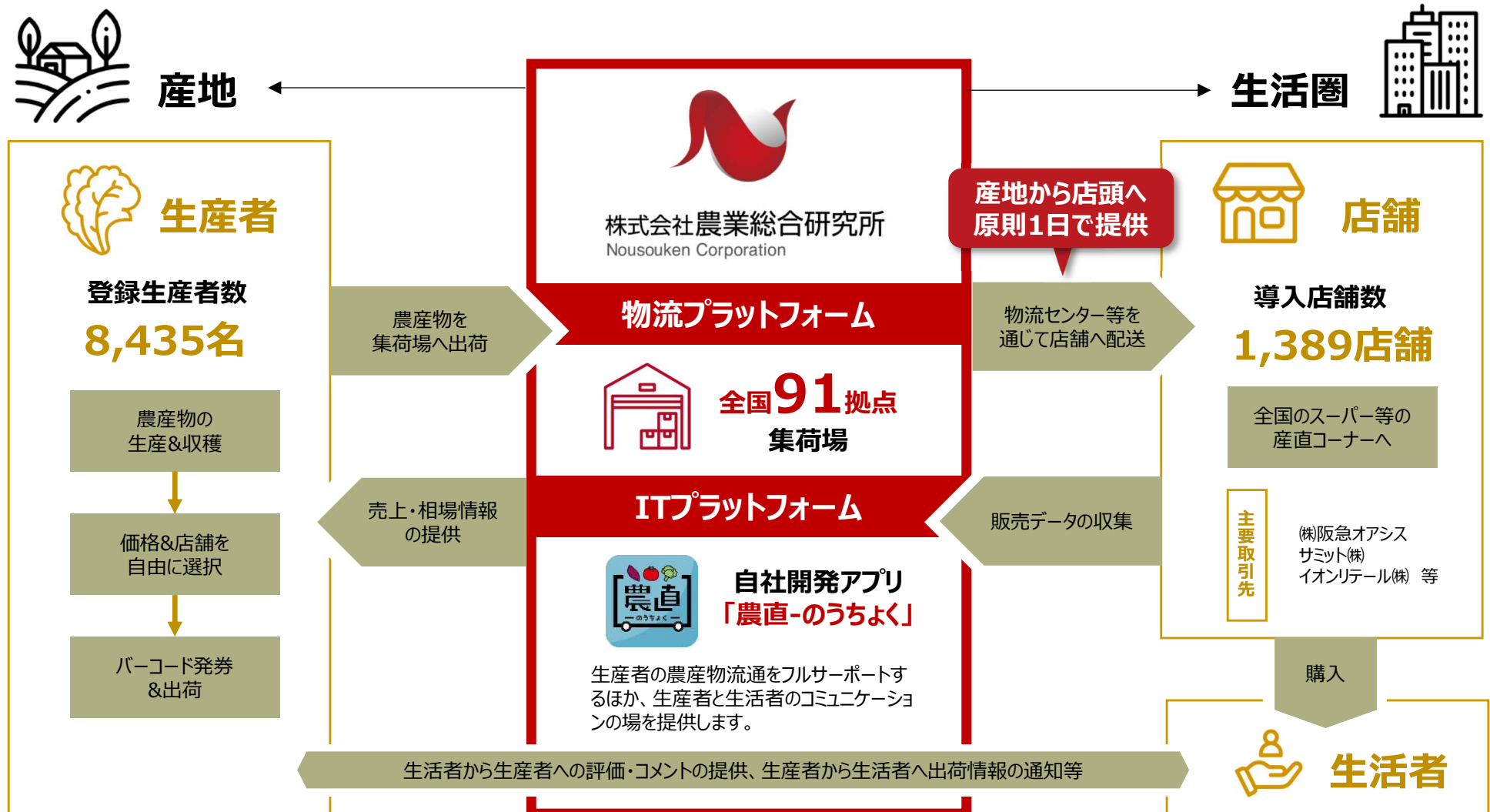
上 場 市 場 東証マザーズ（証券コード：3541）

経 営 目 標 持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする

経 営 方 針 ビジネスとして魅力ある農産業の確立

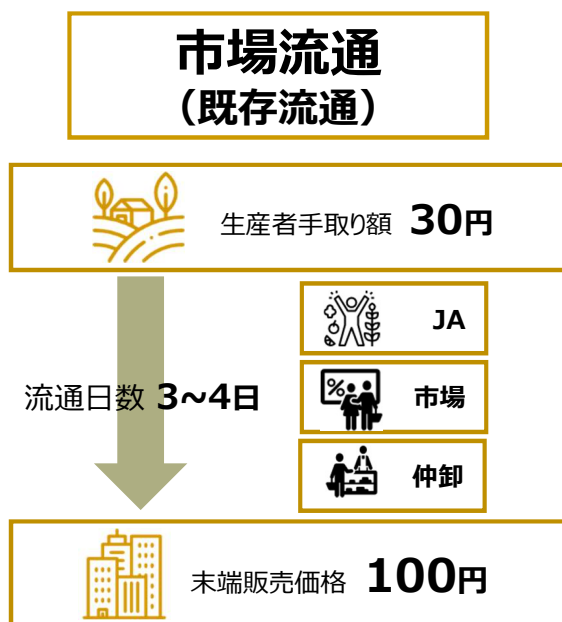
「農家の直売所」について（2019年5月末現在）

「物流」×「IT」 新しい農産物流通プラットフォーム

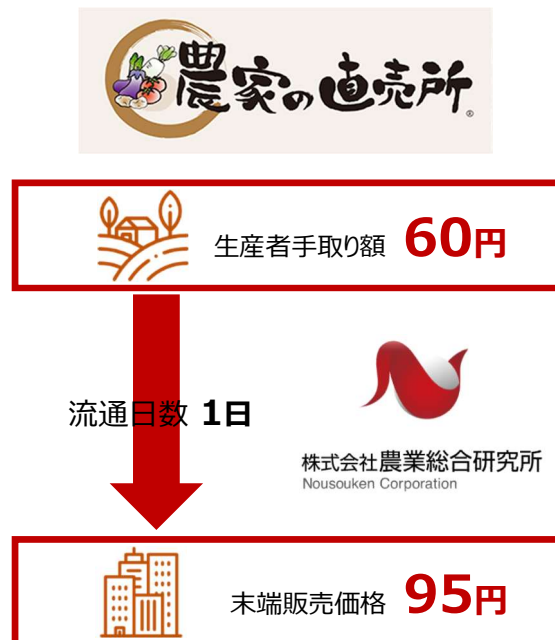


「農家の直売所」について（2019年5月末現在）

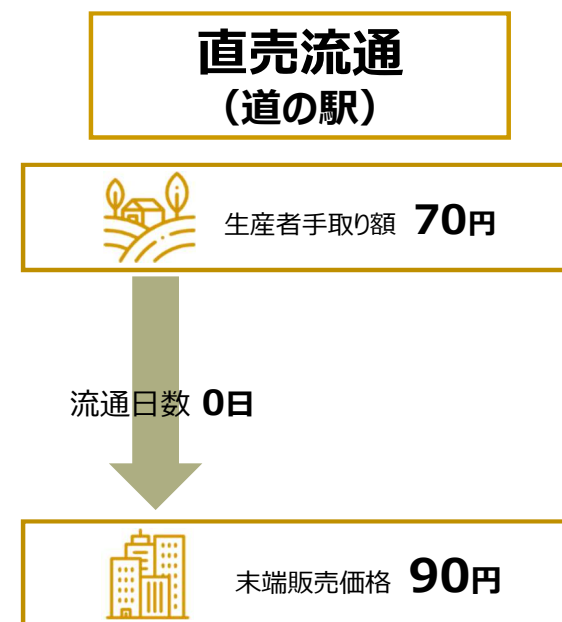
市場流通と直売流通の中間となる「農家の直売所」



- 流通販売量
- 安定供給量
- 出荷作業量
- 流通自由度
- 生産者収益
- 情報伝達量



- 流通販売量
- 安定供給量
- 出荷作業量
- 流通自由度
- 生産者収益
- 情報伝達量



- 流通販売量
- 安定供給量
- 出荷作業量
- 流通自由度
- 生産者収益
- 情報伝達量

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

2019年8月期の予想値につきましては、新たに算出した予想値または決算において差異が生じ、当該差異が開示基準に該当する場合は、速やかに開示をいたします。

本発表に関するお問合せ

株式会社農業総合研究所 担当：坂本・阿部
TEL：03-6417-1047 Mail：ir@nousouken.co.jp